

令和7年度事業報告書

自 令和7年 4月 1日

至 令和8年 3月31日

一般社団法人 日本航空宇宙工業会

令和7年度事業報告書

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

令和7年度の日本経済は、米国の通商政策による影響や地政学的リスクはあるものの、景気は緩やかに回復しており、賃上げの傾向が続くなど新たな成長型経済に移行する段階に来ている。当業界でも、我が国航空機生産額（暦年）は、ピークだった昨年（令和6年）の1兆9,062億円（民間1兆3,689、防衛5,373）を超えて、令和7年は2兆3,348億円（民間1兆6,104、防衛7,244）と過去最高額になり、宇宙機器を含めない航空機だけの生産額で初めて2兆円を超えた。新型コロナウイルス感染症の影響等により、令和3年には1兆1,591億円（民間6,469、防衛5,122）まで落ち込んだが、令和4年には1兆3,175億円（民間8,660、防衛4,515）、令和5年には1兆5,919億円（民間1兆1,331、防衛4,588）とV字回復を遂げ、昨年からの伸びを見ると機体関係の増加額が大きい。また、政府は日本成長戦略会議において戦略17分野を定め、当会も「防衛産業ワーキンググループ」、「航空・宇宙ワーキンググループ」に委員として参加するなど、航空・宇宙ともに各種の検討やプロジェクトが進展した。

航空機分野では、経済産業省産業構造審議会「航空機産業小委員会」での議論を経て新たな「航空機産業戦略」が令和6年4月に定められ、航空機産業小委員会の下に設置された「サプライチェーン現代化検討会」等において検討を行った。また、搭載するTrent1000、GEnxエンジンにも影響が出ていた民間機事業の柱の1つであるボーイング787について、2026年に月産10機へ拡大することが公表され、生産レートも徐々に回復している。

一方、防衛向けでは、当会が出資するJAIEC（日本航空機産業振興株式会社）が、英伊のパートナーと共に次世代戦闘機を提供するGCAP合弁会社「Edgewing」を設立するなど事業が進んでいるほか、防衛事業の利益率などを民間事業並みに引き上げて行くべく契約制度の見直し等を政府へ提言している。

宇宙分野では、基幹ロケットであるH3ロケット及びイプシロンロケットの打上失敗に係る原因究明、飛行再開に向けた活動が続いており、イプシロンは開発計画を見直して、令和8年度中の実証機打上げが目標とされた（2月）。また、政策面では、宇宙活動法の見直しの最終とりまとめが公表された（12月）。宇宙関連予算は拡大基調が継続し、令和8年度予算及び令和7年度補正予算の合計が初めて1兆円を超えた。

こうした状況下、当工業会では、各般にわたる事業について、推進母体となる委員会を設けるなど体制を整備し、政府に対する提言・要望、航空宇宙産業に関する調査研究、政府等からの受託事業、（公財）JKAからの補助事業等を実施した。また、各国の工業会等との情報交換・交流、世界に向けた発信などを積極的に行なった。これら事業は、全般的にほぼ期待された成果を収め、航空宇宙工業の健全な発展に寄与することができた。

1. 政府の諸施策に対応する諸活動

政府等における航空宇宙政策などの推進に、以下の通り積極的に対応、協力した。

①関係官庁等の審議会、検討会、説明会などへの積極的な参画・協力

- ・日本成長戦略会議（所管大臣主催）「防衛産業WG」に会長が、また「航空・宇宙WG」に常務理事が委員として参加し、産業界としてあるべき姿／求めることについて意見を述べた（1～3月）。
- ・経済産業省産業構造審議会「航空機産業小委員会（3月）」及び「宇宙産業小委員会（8、3月）」にオブザーバー参加した。
- ・内閣府「経済安全保障重要技術育成プログラム」検討ワーキングに参加した（7月）。
- ・文部科学省「航空科学技術委員会」に参加した（9月）。
- ・防衛技術の在り方研究会（自民党議連結成準備に向けた会合）に出席し、当会の活動概要等を通じて現在の航空機産業について説明した（6月）。
- ・内閣府「宇宙スキル標準ステアリング委員会（7、8、11、12月）」及び「宇宙輸送技術に関する規格化・標準化ステアリング委員会（8、10月）」に参加した。

②関係官庁等との意見交換会などの開催等

- ・下請法が改正され「中小受託取引適正化法（取適法）」が施行（R8.1）されるとともに、経済産業省と防衛装備庁が共同して「防衛産業における受託適正取引等の推進のためのガイドライン」を策定（R7.3）したことを受けて、当会でも自主行動計画「取引先との適正取引の推進に向けた行動計画」を改訂した。また、本防衛ガイドラインに係る有識者検討会（フォローアップ検討会）に専務理事が委員として参加し現状課題について意見を述べた（3月）。
- ・防衛大臣、また防衛装備庁長官と、防衛関連企業（主要15社）との意見交換会がそれぞれ開催され、当会も経団連他とオブザーバー参加して、懸案事項や新規政策に関する官民双方の考え方／対応方針等を確認した（7、1月）。
- ・防衛装備庁主催「防衛装備移転推進ラウンドテーブル」にオブザーバー参加した（6、10月）

③施策、予算、税制などに関する提言・要望の提出等

- ・会員企業13社の協力を得て、防衛調達課題を中心とした防衛産業の現状に関するアンケート調査を行い、取りまとめ結果を経済産業省、防衛装備庁に説明した（6～12月）。
- ・防衛大臣宛て「国内防衛生産・技術基盤の維持・強化に係る要望書」を、上記会員企業へのアンケート調査等を踏まえ、経団連、防装工及び造工と4団体連名で作成・提出した（11月）。また、「防衛3文書及び防衛産業戦略策定に向けた提言」を関係4団体で作成している。
- ・令和8年度の税制改正要望を税制分科会で取りまとめ、経済産業省、防衛省並びに与党へ提出した。与党からはヒアリングの機会も得て、例年と同様に設備投資や研究開発投資を推進するための税制拡充、各社実務で苦勞している事務手続きの負担軽減など13項目を要望するとともに、税制以外の政策要望も併せて行った（11月）。
- ・関税暫定措置法の期間延長（R8～10年度）に向けて、会員企業の要望や対象輸入品目・免税予定額等を取りまとめ、関係機関（経産省、国交省）へ要望書を提出・説明するとともに、財務省への説明や有識者参加の審議会対応／支援を積極的に行い、要望通り3年間の期間延

長を織込んだ法改正に至った（～3月）。

2. 航空宇宙産業に関する基礎的調査及び情報の収集並びに提供

(1) 航空宇宙産業の実態調査及び各種統計データを整理し会報誌等に掲載した。

- ①航空宇宙産業データベース（～8月）
- ②日本の航空機工業資料集（～8月）
- ③航空機の生産・輸出・受注見通し（7～8月）
- ④航空機の月別・年別・年度別の生産及び輸出実績（毎月）

(2) 令和8年版「日本の航空宇宙工業」、「世界の航空宇宙工業」の編集委員会を開催し（5回）、両冊子を取りまとめた（3月、発行は計画通りR8年6月予定）。

3. 航空宇宙産業の産業基盤の整備

(1) 航空機関連国際標準規格の整備

以下の通り ISO 及び IEC 委員会に参加し、国内審議団体として航空機関連国際標準規格の整備を推進した。

< ISO/TC20（航空機及び宇宙機） >

国内委員会 1回（6月）、投票 2件

国際会議に参加（10月、京都）

・ TC20/SC1（航空宇宙電気系統）

国内委員会 1回（6月）、投票 24件

国際会議に参加（6月、Web）

・ TC20/SC10（航空宇宙流体系統）

国内委員会 1回（6月）、投票 39件

国際会議に参加（11月、フランス・アジャン）

・ TC20/SC16（無人航空機システム）

国内委員会 3回（7、11、1月）、投票 7件

政府関係者説明会 3回（7、10、12月）

国際会議に 2回参加（6月、ベルリン、11月、東京）

< IEC/TC107（航空電子部品のプロセスマネジメント） >

国内委員会 1回（6月）、投票 5件

国際会議に参加（9月、ドイツ・ノイビベルク）

【日本提案案件の推進】

以下の日本提案案件について推進を図った。

< ISO/TC20/SC16 >

・ 無人航空機システムの衝突回避システムの標準規格開発支援

WG6：昨年度 FDIS（最終投票）が行われ、5月に無事 ISO 15964 として発刊された。

・ AAM 規格に関する文献レビュー及び運用概念（ConOps）に関する技術報告書開発支援

AG7：委員会内投票が行われ、技術報告書の作業が開始された（11月）。

(2) 宇宙機関連国際標準規格の整備

以下の通り ISO 委員会に参加し、国内審議団体として宇宙機関連国際標準規格の整備を推進した。

- ・ ISO (SC13・SC14) 宇宙システム国際規格委員会を開催した (2月)。
- ・ 全審議案件について国内分科会で審議し投票を行った (SC13 : 5件、SC14 : 86件)。

<ISO/TC20/SC14 (宇宙システム・運用) 分科会活動>

- ・ SC14 総会 (5月) 及び各分科会 (5、11月) に専門家が参加し、各案件の審議を行った。
- ・ 国内では、国内委員会 (主査会、6つの分科会) を組織し、主査会を5回 (4、7、10、12、1月)、分科会を各3回 (5~6、9~10、1月) 開催した。
- ・ 国内 (つくば) で開催された SC14 総会及び各分科会を運営した (5月)。対面だけで100名を超える専門家が国内外から参加し、各案件の審議を行った。

<ISO/TC20/SC13 (宇宙データ・情報伝送システム) 分科会活動>

- ・ 国内分科会を開催した (2月)。

【日本提案案件の推進】

以下の日本提案案件について推進を図った。

<ISO/TC20/SC14>

- ・ 超小型衛星の要求事項

FDIS 投票 (9月) で承認され、国際規格 (International Standard) が発行された (10月)。

- ・ 宇宙用リチウムイオン電池の設計と検証要求

春期国際会議で方針が承認されセル向けとバッテリー向けの2文書をCD段階から開発している

- ・ 太陽電池セルの校正手順

FDIS の提出を準備している。

- ・ 宇宙機用デブリ対策設計・運用マニュアル

DTR 投票 (6月) で多数の指摘が寄せられ、DTR 再投票に向けて改訂している。

- ・ インフラ施設のための宇宙を基盤とした位置管理

SC14 国際会議で Committee Inner Ballot による委員会原案化を提案し、反対なく承認されて SC14 決議案として提出した。国際投票の結果、決議案が承認され、WD の CD 登録承認を得た (1月)。また、委員会を2回 (7、12月) 開催した。

- ・ 精密時間デバイスの標準化

委員会を2回 (9、12月) 開催し、また秋の SC14 WG8 分科会で提案し NP 投票の承認を得た。

(略語) CD: Committee Draft、DTR: Draft Technical Report、

FDIS : Final Draft International Standard、IS : International Standard、

NP : New work item Proposal、WD : Working Draft

(3) 航空宇宙産業の品質向上・コストダウン活動の推進

航空宇宙品質センター (JAQG) が中心となり、主に以下の活動を行った。

①IAQG 関連活動

- ・ IAQG 会議 (4月、バルセロナ、10月、ワシントンDC) に参加するとともに、ISO9001 改訂を踏まえた 9100 シリーズ規格に対する処置方針について調整を行った。また、SCMH

(Supply Chain Management Handbook)、Space Forum等の活動にも JAQG 及び APAQG 代表として積極的に参加した。

- ・ APAQG 会議 (9 月、クアラルンプール、3 月、シドニー) を主催し、IAQG 活動について APAQG メンバー内での情報共有等を行った。また同時にプロモーション活動を行った。
- ・ IAQG 規格 (9100、9101、9104-1/2/3、9115、9137、9145) の規格制定/改訂作業に参画するとともに、成熟度モデル日本語版の改訂作業、SCMH (Supply Chain Management Handbook) の新規開発/改訂作業に参画した。
- ・ シングル SDO (Standard Development Organization) について、和訳作業は従来通り JAQG が担当することで調整し、IAQG と覚書の調整を行っている。

② JAQG 関連活動

- ・ JAQG 活動報告会を開催し、JAQG メンバーに令和 7 年度の活動内容、及び最新の規格の動向について報告・説明を行った。
- ・ 防衛省、経済産業省、国土交通省、エアライン、JAXA 等、国内ステークホルダに対して 9100 シリーズの動向やシングル SDO の情報提供を行い関係各所の要望を聴取した (5、1 月)。
- ・ IAQG SCMH (Supply Chain Management Handbook) の和訳、維持・改訂作業を順次実施し、JAQG HP への掲載を継続するとともに、SCMH の利用促進を図るため SCMH 説明会を開催した (11 月)。
- ・ Nadcap (特殊工程の国際認証制度) の国内普及を図るため、AC チェックリスト (Nadcap 監査時に使用される基準) 日英対訳版を JAQG HP で順次公開するとともに、PRI (Performance Review Institute) が主催する Nadcap 理事会 (11 月、レイビル、3 月、ロンドン) へ人員を派遣し、PRI の動きを JAQG 内に展開した。
- ・ JAQG SF (Space Forum) で、JAXA 品質要求の適用プロジェクト拡大について協議を継続しているほか、APRSF-31 (11 月、マニラ) において 9100 規格の宇宙分野での活用及び特に豪州関係機関に対しての APAQG 活動への啓蒙を行った。
- ・ AS13100 規格の適用拡大を受け、JAQG 内にエンジン品質 WG を立ち上げた。
- ・ JAQG コミュニケーション WG として、JAQG 設立から現在に至るまでの経緯に関する情報収集に着手した。

③ 認証制度の運営・管理

- ・ 関係機関に対する定期オーバーサイトを予定通り実施した。
- ・ JRMC (航空宇宙審査登録管理委員会) 拡大会議を開催し認証制度に係る最新情報を共有した (6、11 月)。
- ・ JRMC と KRMC (Korea Registration Management Committee) との相互監査を行った (7 月に KRMC によるオーバーサイト、8 月に JRMC によるオーバーサイト)。

(4) プロダクトサポートに関する調査検討

プロダクトサポート研究会を開催し (6 月)、今年度行う検討会のテーマの柱を「プロダクトサポートに活用可能な ICT」、「最新後方支援事例」、「情報セキュリティに関する要求と業界動向」と決めた。その後、各社で具体的テーマを決めて調査を行い、検討会 (7~1

月)において、AI活用のセキュリティサービス、DXによる整備効率化、3Dスキャンを活用した工場レイアウト最適化や機体不具合調査等について情報共有を図った。また、当会の後方支援に関連する活動として11月に行った欧州サプライチェーン調査の結果概要を紹介した。年度末にはプロダクトサポート研究会(3月)を開催して今年度の総括を行い、官民のニーズとシーズのマッチング機会の場にもなった。

(5) 航空機業界EDIセンター

運営委員会で承認された次期EDIシステムのシステム企画検討をWGで実施し(6~11月)、パブリッククラウドベースでのEDIシステムの再構築が可能になったことを幹事会で承認した(12月)。これを受けて、システム開発期間を確保し円滑に更新を進めるために臨時運営委員会を開催し、今年度中に提案依頼書を作成・発出して開発業者選定を行うことが承認されたため(1月)、選定に着手した(3月)。

(6) 欧州防衛需要サプライチェーンへの参入支援

- ・S1000D ステアリングコミッティ、S1000D User Forumに参加することを通じて、コミュニティメンバーと関係構築を図り、日本としてSシリーズ規格(注1)に関与することのプレゼンスを示すことができた。
- ・ライフサイクルデータ連携推進センター(LCDPC)メンバー企業に、S1000D User ForumでのユースケースやSJACが協賛したIPS(注2) & Sシリーズセミナーでの各国の動向及び海上自衛隊でのSシリーズ取扱いの方向性等を共有することで、Sシリーズの具体的なイメージアップや視野を広げる一助とした。また、S1000D規格の必要性と実務作業をイメージするプレ講習会を開催して、参加者へSシリーズの必要性の意識づけとLCDPCへの参加促進を行った(3月)。

(注1) Sシリーズ規格とは、ASD(欧州航空宇宙工業会)とAIA(米国航空宇宙工業会)が主導して作成した防衛装備品などのIntegrated Product Support(IPS、統合プロダクトサポート)に用いられるデータ交換・共有の国際標準の1つ。

(注2) IPS(Integrated Product Support)とは、装備品を含む製品の設計・開発段階から生産、運用、廃棄に至るまでのライフサイクル全体でのサポートコストを最適化するためのフレームワークのこと。

(7) 相互認証の推進

FAA(米国航空局)によるFAA認定工場に対するDrug & Alcohol Testing Programについて、相互認証推進委員会を開催し(8、11月)アンケートを含む情報共有を図るとともに、航空局との調整も開始した。また、航空局からの依頼により、関連規制の見直しに関わる意見募集を会員企業に行い、結果を航空局へ報告した(2月)。さらに、本年度は新技術標準化検討分科会を開催し情報共有や意見交換を行った(8月)。

(8) 必要な人材の確保

- ・長崎県がR8年度に航空機関連の人材確保イベントを検討していることから、当会がR5年度に行ったイベント成果を紹介、アドバイスするとともに(6月)、見学候補先として挙げられた長崎県に工場がある会員企業2社、海上自衛隊大村航空基地の協力を取り付けた。
- ・経済産業省、国土交通省、関係団体と連携して、航空機整備士・製造技術者養成連絡協議

会「製造技術者 WG」及び「裾野拡大 WG」の R 6 年度活動成果を書面審議にて取りまとめた。

- ・(独法)職業能力大学校の依頼により、R 6 年度に整備した航空機分野の職務に必要な職業能力の体系を基に、今年度は職業訓練の体系(訓練コースやカリキュラム)を整備すべく支援した(9~1月)。

(9) 防衛装備品取得に関する調査検討

① 調達効率化に関する調査検討

- ・防衛装備移転の推進ツールとなる NATO カタログに関連し、ブリュッセルの NATO 本部を訪問して、駐 NATO 日本大使とも面会し産業界として対話を開始するとともに、日本産業界の窓口となる日本類別協会を紹介し SJAC と連携していく方針を伝えた(6月)。また、NATO 防衛産業フォーラム(11月、ルーマニア・ブカレスト)に出席した日本類別協会より参加報告を受けた。
- ・(公財)日本国際問題研究所より、NATO 日本ハブ設立に関する情報提供を受け、ハブが担う役割等に係る意見交換を実施した(1月)。

② 防衛装備庁が実施する施策等への対応

a. 意見交換会、説明会の開催等

以下の契約関連制度について、防衛装備庁と連携して説明会を開催し、爾後の官民間の調整についても積極的に支援した。

- ・「試作研究契約条項」に関する納期遅延免責の拡大、遅延金の軽減(4~7月)
- ・「QCD評価に関する説明会」(7月)
- ・「インセンティブ契約制度改定、初度費制度改定に関する説明会」(2月)

b. 運用状況のフォロー等

- ・防衛装備品の経費率算定方法と防衛事業の適正な利益確保に係る措置に関して、防装工主催「原価計算研究会」の開催を支援した(毎月)。
- ・会員企業13社の協力を得て、防衛調達の課題を中心とした防衛産業の現状や課題に関する令和7年度アンケート調査を行い、経済産業省、防衛装備庁に説明した(6~12月)。
- ・上記アンケート結果を踏まえ、さらに装備品メーカーからヒアリングを行い、いわゆる「見えないコスト対応」を中心とした契約改善策について装備品メーカーと意見交換を重ね(7回)、問題点の整理、対策の立案を行った(7~12月)。その後、防衛装備庁と定期的に検討会を開催して(1~3月、3回)、具体的改善に向けた協議を継続している。

(10) 航空機サプライチェーンの活性化支援

- ・欧州等サプライチェーン参入の足掛かりとなる情報や、ESRC(欧州等サプライチェーン調査研究委員会)メンバーが求める情報を、ESRCメンバー及び中小サプライヤー向けに JAIEC(日本航空機産業振興株式会社)より提供する機会を年度内にセットすべく、SJAC、経済産業省、防衛装備庁、JAIECの4者による「官民連絡協議会」で定期的に状況フォローし、3月に説明会が行われた。
- ・ESRC視察・調査分科会(5月)で海外調査先と時期を決定し、11月にイギリス(BAE、公的機関ADS)及びスウェーデン(SAAB、公的機関FMV、SOFF)を、参加を希望した6社11名

並びに経済産業省も参加して行った。視察調査の成果は参加者で分担して資料にまとめ、ESRC 委員会（3月）で共有した。

4. 航空機産業に関する調査

(1) 航空機の技術動向等に関する調査・検討

①技術委員会における将来課題検討

- ・技術委員会において、国土交通省、経済産業省、装備品メーカーを交えて議論を行い、相互承認協定（BASA：Bilateral Aviation Safety Agreement）の締結を加速するよう民側の声を伝えた（7月）ほか、航空産業とAIをテーマとして講演及びディスカッションを行った（3月）。また、経済産業省「航空機産業戦略」の施策の1つである「サプライチェーン現代化」について議論を進めるとともに、「装備品委員会」に参加した。
- ・国土交通省／経済産業省「航空機の脱炭素化に向けた新技術官民協議会」、「航空機装備品認証技術コンソーシアム（CerTCAS）」等と連携し情報を会員企業へ提供するとともに（3月）、航空機の脱炭素化に向けた新技術官民協議会のWG活動に参加して動向を把握した。また、航空機電動化コンソーシアム（ECLAIR）、航空機ライフサイクルDXコンソーシアム（CHAIN-X）、CerTCASにオブザーバー参加した。
- ・MRO関連の企業ニーズを探るためのアンケートを実施した結果、人件費（低価格）／制度（相互認証）／戦略（国内か国外利用か）の3つの観点に絞られることが分かった。また、MRO Americas（4月）での海外動向調査及び装備品メーカー実態調査（5月）を行い、その結果について会報及び技術委員会で共有した（7月）ほか、沖縄県MROセミナー情報を技術委員会で共有した（3月）。
- ・飛行機シンポジウム（10月）において、SJACでの航空機産業に関する調査・分析活動結果を発表するとともに、パネルディスカッションで日本の航空機産業の方向性について議論した。

②革新航空機技術開発センターにおける技術調査

第1回企画委員会（8月）にて、企画委員が提案した技術調査項目の候補を評価して今年度の技術調査項目を決定し、調査委託先の公募を行って、以下4件の委託契約を締結した。調査結果はSJAC講演会（2月）、及び会報にて会員企業へ報告した。

- a. 複合材の非破壊検査技術、修理技術、機体整備技術（東京大学）
- b. 航空機材料リサイクル技術（CFRP）（名古屋大学）
- c. 自己診断技術の開発、メンテナンススパンを長期化する材料技術の開発（東京大学）
- d. 安全性向上に向けた装備品単体における技術の現状（JAXA）

(2) 産学連携の推進

産学連携に繋がる場を作るべく、日本航空宇宙学会（JSASS）と協力して、大学・研究機関等によるSJAC講演会を開催した（12月）。講演会のテーマは、革新航空機技術開発センターが重要と位置付けた技術領域群の中から3テーマを選択し、JSASSが推薦する研究者を講師に迎えて以下の内容にて実施した。また、講演会に続いて意見交換会を行い、会員企業と講師及びJSASSとの交流を深めた。

- a. パイロットの能力ベース訓練における成長過程のモデル化について (JAXA)
- b. 繊維強化セラミックス複合材料の基礎と宇宙航空分野への応用 (JAXA)
- c. 航空推進システムの電動化の動向を理解するための基礎 (東京大学)

(3) 航空機部品・素材に関する調査研究

経済産業省「航空機産業戦略」における「サプライチェーン現代化検討会／装備品 WG」に参加するとともに、状況を「先端航空機装備品システム・素材技術調査委員会」(2月)で共有した。また、同委員会の分科会活動を、AIをテーマとして実施したほか、会員企業による勉強会開催や、国内外有力企業等のセミナー及びシンポジウムに参加して情報収集などを行った。

(4) 民間航空運輸に関する調査検討

①ICCAIA (国際航空宇宙工業会協議会) 経由で、第42回 ICAO (国際民間航空機関) 総会 (9月、モントリオール) に関する情報を入手し当会の航空環境保全及び国際委員会メンバーと共有したほか、ICAO CAEP の Steering Group Meeting (12月、シンガポール) に5名の SJAC 航空環境保全メンバーが参加して、SJAC 航空環境保全委員会 (2月) にて報告を行った。また、会員企業の新たな ICCAIA CAEP 委員会参加 (2名) を支援した (2月)。

(注) CAEP (航空環境保全委員会／Committee on Aviation Environmental Protection)

②次世代空モビリティ (無人航空機、空飛ぶクルマ)

次世代空モビリティ検討委員会にて関連情報の共有と、国土交通省・経済産業省等が主催する会合に参加するなど以下の支援活動を実施した。

・無人航空機

小型無人機に係る環境整備に向けた官民協議会、機体の安全性確保 WG、ReAMo

(Realization of Advanced Air Mobility Project) 事業推進委員会等に参加し、無人航空機のレベル3.5、レベル4飛行普及のための制度整備、関連技術開発、社会実装の推進を支援した。

・空飛ぶクルマ

空の移動革命に向けた官民協議会、機体の安全基準 WG 等に参加し、eVTOL の耐空性基準案及び電動機の標準耐空性基準の改訂案に関する作業を支援した。また、小型無操縦者航空機に関するタスクフォースに参加し進捗状況及び課題を確認した。

5. 宇宙産業に関する調査研究

(1) 宇宙産業実態調査の実施

宇宙委員会を開催するとともに (9月)、以下の通り活動を行った。

①宇宙産業データブック等の作成／在り方検討

宇宙産業実態調査について、内閣府及び経済産業省と協議し、見直しを行った上で調査を再開することとし、宇宙産業データブックを取りまとめた (3月)。また、Directory of Japanese Space Products & Services については、会員企業にデータ提供を依頼してカタログ集にまとめ、世界の宇宙インフラデータブックについては、潮流を把握する観点で調査内容を見直して取りまとめを行い、報告会も行った (3月)。

②ニュースペース企業との連携

経済産業省宇宙産業課長によるEU宇宙法案に関する説明会（9月）、内閣府宇宙開発戦略推進事務局による我が国宇宙活動法改正の方向性についての説明会（12月）を開催し、SJAC会員企業だけではなくニュースペース企業も参加した。また、ニュースペース国際戦略研究所主催のニュースペース研究会で日本の宇宙産業について講演した（9月）ほか、フランス代表団の来日を受けて行った宇宙産業間BtoBミーティングイベントには、SJAC会員企業以外にニュースペース企業も多数参加し、また開催に当たってはクロスユーとも協働した（1月）。

③宇宙安全保障に係る情報収集等

宇宙安全保障勉強会を開催した（11月）。

（2）宇宙政策等に関する調査・検討の実施

宇宙政策の中でも産業基盤や事業環境に影響を及ぼす重要テーマ（宇宙戦略基金の動向、EU宇宙法案など）に焦点を当て、会員企業へ情報を提供するための説明会を開催し（9、12月）政策推進を支援した。

6. 国際産業動向調査及び国際産業交流・広報事業

（1）国際産業交流・広報事業

①パリエアショー（6月）

- ・会員企業13社の参加を得て、出展面積を前回の406㎡から483㎡に拡大して出展した。4千人を超えるビジネス来場者があり、駐仏日本大使をはじめとする各機関の幹部にも視察いただいて盛況に出展を完了した。また、モデルロケット国際大会への日本代表チームの出場を支援した。
- ・2026年ファンボローエアショーについて、前回と同面積の440㎡にて出展を申し込み、出展予定の10社と準備を進めている。

②海外企業と日本企業の企業間交流支援

- ・パリエアショーにおいて、欧州航空宇宙工業会（ASD）とフランス航空宇宙工業会（GIFAS）との共催レセプションを行った。また、ASDとともにEUとの防衛産業間対話に向けたネットワーキングレセプションを行った。
- ・フランス代表団の来日を受け、宇宙産業間BtoBミーティングイベントをGIFASとの共催により開催した（1月）ほか、シンガポールエアショーにおいてシンガポール企業などとの交流を支援した（2月）。

（2）国際産業動向調査

- ①経済産業省主催「海外貿易会議（航空機）」を事務局として支援した（9月、イタリア、スイス）。「海外貿易会議（宇宙）」に関しては、次回の計画立案に向けて、産業界の意向を伝えるなど意見交換を行った（1月）。また、昨年度の宇宙海外貿易会議（フランス訪問）のフォローアップとして、パリエアショーの会期中に、フランス航空宇宙工業会（GIFAS）とともに日仏宇宙産業間対話（SID）を実施した。

- ②企業倫理国際フォーラム（第16回年次大会、10月、イタリア）に参加して、情報収集の

上、企業倫理委員会にて報告した（1月）。

（3）防衛装備品

DSEI JAPAN 2025 で、英国 ADS (Aerospace, Defence, Security & Space) と「第11回日英防衛産業間対話（5月、幕張）」を開催するとともに、米国 NDIA (National Defense Industrial Association) 及び防装工と「第18回日米防衛産業間対話（11月、米国）」を日米技術フォーラムに引き続き開催した。その他、以下の各種会議やフォーラム等に参加し、情報収集と意見交換を行った。

- a. 日・ノルウェー防衛産業デー（8月、東京）
- b. 防衛装備庁インダストリーデー（9月、東京）
- c. 日独防衛・セキュリティ産業フォーラム（9月、東京）
- d. 日米技術フォーラム（11月、米国）

（4）国際航空宇宙工業会協議会（ICCAIA）

ICCAIA ボードミーティング（9月、カナダ、3月、Web）に参加するとともに、ICCAIA 小委員会を開催して国際委員会のメンバーと情報共有を図った（5、7、10、1月）。

7. 広報活動の推進

報道等への対応を含め、主に以下の広報活動を行った。

①会報など定期刊行物

会報「航空と宇宙」を計画通り毎月発行するとともにデジタル化の準備を進め、令和8年4月からの会報はデジタル版へ移行させた。また、「はばたく日本の航空宇宙工業」の改訂版（日・英版）を発行した。

②工業会ホームページ

会報発行に合わせて毎月、また必要に応じ適宜更新し適時適切に情報提供を行うとともに、会報デジタル化移行に伴うホームページのリニューアルを行った。

③国土交通省主催「空の日」、「空の旬間」実行委員会に対応した。

④防衛装備庁航空装備研究所長による「航空機のライフサイクルへのAI活用」の講演など、今年度は計7回のSJAC講演会を行った。

8. 国際航空宇宙展の開催

パリエアショーで、次回の国際航空宇宙展を2028年秋に東京で開催することを公表するとともに、当会ホームページにもアップした。また、エアロマート名古屋2025にJA2028ブースを出展したほか、若年層の航空宇宙への関心を喚起すべく、広報宣伝用Youtube「JACKYチャンネル」を通じて国内航空宇宙関連施設・学校等で取材した情報などを動画配信した（22本）。

9. 政府等からの受託を計画している業務

以下の委託事業について、それぞれ記載の通り作業を実施した。

①ISO 国際標準の整備等に係る検討（JAXA）

- ・国際会議（SC14 総会・分科会、5月、つくば）の運営業務を行った。

<ISO/TC20/SC14 (宇宙システム・運用) 分科会>

- ・国内委員会（主査会、6つの分科会）を組織し、主査会を5回（4、7、10、12、1月）、分科会を各3回（5～6、9～10、1月）開催した。
- ・SC14 総会（5月）と各分科会（5、11月）に専門家が参加し、各案件の審議を行った。

<ISO/TC20/SC13 (宇宙データ・情報伝送システム) 分科会>

- ・国内分科会を開催した（2月）。

②準天頂衛星システム利用促進のためのインフラ施設管理用測位と性能評価に関する国際標準化（経済産業省）

- ・第1回委員会（7月）、第2回委員会（12月）を開催した。
- ・GNSS (Global Navigation Satellite System) 関連の国際会議（9月）に参加し、技術動向の調査を行った。

③宇宙システムに関する標準化活動（経済産業省）

- ・SC14 国際会議 WG1 及び WG6 に専門家が参加した（5月）。
- ・SC14 国際会議 WG1/WG8 及び WG6 に専門家が参加した（11月）。

④準天頂衛星を活用した精密時間デバイスに関する国際標準化（経済産業省）

- ・第1回委員会（9月）、第2回委員会（12月）を開催した。
- ・GNSS (Global Navigation Satellite System) 関連の国際会議（9月）に参加し、技術動向の調査を行った。
- ・時刻同期や精密時間に関連する国際会議（10月）に参加し、技術動向の調査を行った。

⑤無人航空機に関する国際標準化事業の対応作業（日本 UAS 産業振興協議会）

部会へ参加し（4、6、7、9、11、1月）、国内委員会（7、11、1月）及び政府関係者報告会（7、10、12月）向けに資料を作成して報告を行い、関係者で情報共有した。

（①～⑤は3項(1)(2)の国際標準規格整備作業の関連業務）

10. その他

海上自衛隊呉基地において護衛艦かが研修を実施し、会員企業40社80名の参加を得た（6月）。